

きよせ 市議会だより

平成29年(2017年)
11月15日 No.215



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

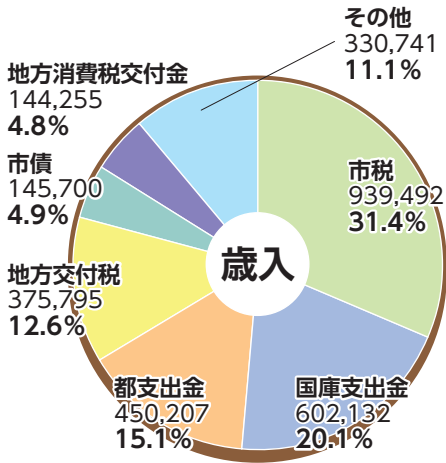
CONTENTS

- 02…平成29年第3回定例会
平成28年度の決算を認定
- 03…一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…可決・承認等した主な議案
- 14…行政視察
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定

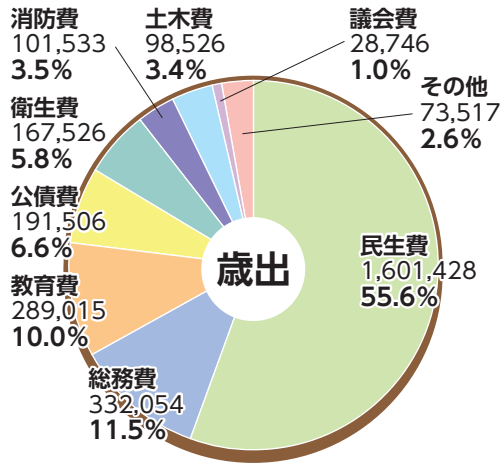


清瀬内山運動公園サッカー場

一般会計歳入歳出決算構成表 (単位：万円)



歳入総額 2,988,322 万円



歳出総額 2,883,851 万円

平成29年
第3回
定例会

平成28年度の
決算を
認定

平成29年清瀬市議会第3回定例会は、9月1日(金)から29日(金)までの29日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成28年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案をはじめ、市長提出議案17件、議員提出議案3件、請願1件、陳情5件の審議、3件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出し、委員長に中村清治議員、副委員長に西上ただし議員を選出しました。

各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会において、それぞれ審査が行われ、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受けた後、採決を行った結果、平成28年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算は、いずれも認定されました。提出された議案等の議決結果は、15面に掲載しています。

平成28年度決算 ここがポイント



清瀬市一般会計の平成28年度決算は、歳入総額29億8千322万円、歳出総額28億3千851万円で、歳入歳出差引額は10億4千471万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、9億7千625万円(前年度10億9千230万円)、実質収支比率は6・5%(前年度7・3%)となりました。

前年度決算との比較では、歳入は地方消費税交付



金山緑地公園

金1億7千21万円の減額、地方交付税1億79万円の減額となりましたが、国・都支出金は、臨時福祉給付金給付事業や中学校校舎大規模改造事業などの普通建設事業費の増加に伴い、4億675万円の増額、財産収入は、旧中里第1・2学童クラブ跡地の売却により1億7千25万円の増額となっています。

歳出では、扶助費が臨時福祉給付金、保育園運営費や障害者自立支援給付費等の増加により4億5千222万円の増額。普通建設事業費は中学校校舎大規模改造事業やコミュニティプラザ運営管理事業、歩道用地購入事業の増加により、2億62万円の増額となりました。

平成28年度の取り組み施策では、地域経済の活性化や子育て世代への支援として、子育てクーポン事業の拡充、小規模保育所2園の新設、梅園第3学童クラブ建設のほか、新たに親・子世帯の近居支援や特定不妊・不育症治療費助成の実施、健康寿命を延ばす取り組みとして、新たに健康ポイント事業を開始しました。

また、安全で安心なまちづくりの実現に向けて、避難所となる小中学校へのマンホール・トイレの整備や通学路への防犯カメラの設置、清瀬市の魅力を発信するため、シティプロモーションの推進に取り組みしました。

平成28年度

一般会計 決算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

平成28年度の一般会計決算においては、第4次清瀬市長期総合計画の「安全でうるおいのある暮らしができるまち」、「健康でともに支え合うまち」、「子どもたちを健やかに育むまち」、「豊かな自然と調和した住みやすさく活気あるまち」、「都市格が高いまち」以上の五つの将来像を実現するための施策が、財政状況の厳しいなか、着実に実行され成果を出している

ことを評価したいと思いません。

また、決算の内容においては、清瀬自民クラブの要望を取り入れて実施していただいた多くの施策があり、一定の成果を収めていることについても評価したいと思えます。平成28年度一般会計決算は、清瀬の将来に向けた多くの施策が実施され、また各予算が有効かつ適切に執行されたことを高く評価し、決算の認定に賛成をいたします。

賛成討論 公明党

景気回復で市税増収となったが、未だ市財政は厳しい中、子育てクーポン事業、都内初の不育症治療費助成、健幸ポイント新規実施。マンホールトイレ・通学路防犯カメラ整備。災害用備蓄食糧や避難所備品計画的購入認可小規模保育所整備。全小中学校放課後補習事業。がん検診無料化継続。生活困窮者自立学習支援事業、農業・商業振興。神山公園広場芝生化改修

工事。道路拡幅用地購入等、多岐に渡り事業が行われた。昨年の豪雨対応に続き今年も記録的短時間大雨情報が発令され対応がされた。風水害に対し万全な対策を望みます。近接する新座市の区画整理・道路整備が進んでいます。路線バス延伸等要望します。清瀬駅改修、秋津駅東側踏切対策も重要課題。早期解決を望みます。住み続けたいと思えるまちに向け知恵を出し計画推進を求め賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

安倍政権のもとで相次ぐ社会保障の改悪とアベノミクスの破綻で、貧困と格差が拡大しています。市民生活を応援する施策の拡充は待ったなしです。しかし渋谷市政は、77歳の敬老祝い金の廃止や国保税、下水道料金の値上げなど毎年のように市民負担増を強い、人件費削減のために民間委託をすすめる、公立保育園の廃止や正規職員から嘱託職員へ置き換えるなど、市

民サービスを切り下げてきました。

今後も受益者負担を理由に、公共施設使用料やごみ袋の値上げを計画しています。これ以上の市民負担増は許されません。一方で財政調整基金などへの積立てが急速に進められ、9月現在43億円となつています。特に公共施設整備基金は市長就任当時から5倍以上の積立額となりました。住民福祉の向上を役割とする自治体のあり方が大きく問われています。

反対討論 共に生きる

2016年度は概ね適正に予算が執行されたと判断できるが、以下の諸点により反対する。

①行財政改革のもと、人件費が削減されることによる弊害が考えられる。職員への負担が増し疲弊しミスが出る。市政を順調に実施し市民サービスを充実させるためには、職員を増やすとともに、非正規職員から正規職員へ転換するシステムの導入が必要である。②教育

は塾講師に頼るのではなく、授業を充実させるためにも、教員をはじめ、子どもたちをサポートする人を増やすべきである。

③柳泉園の長期包括契約で15年間、民間企業に任せてしまうことによる弊害が出てくるのではないかと危惧する。④低賃金や不安定雇用による「生活できない労働者」の生活を一定の水準に引き上げるために、自治体ができる有効な救済措置として「公契約条例」を制定することを提案したい。

賛成討論 風・生活者ネット

2016年度は学習支援、子育てクーポン拡充、学校給食の地産地消促進、マンホールトイレの追加設置など評価し、以下要望する。行政評価は、指標の妥当性、事業評価との関連、予算反映の明確化が課題だ。新公会計制度は、個別資産の把握やわかりやすい財務書類の公開を期待する。地域の

支援の充実を求める。対等の関係作りと中間支援組織の充実を求める。

生活困窮者自立支援は、相談内容や支援結果を分類・分析、効果が高い家計相談は必須とし、学習支援は学校との連携や補食提供の検討が必要だ。

中高生の居場所は職員増員、高学年の放課後や長期休暇の居場所の拡充、地域包括ケアのバックアップ体制強化を求める。地域経済の活性化策の見直し、農業や農地保全は農業委員会との連携が必要だ。学力調査や放課後補習の見直し、学校と発達支援の連携を求める。

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



共に生きる
一般質問

ふせ 由女

DV被害者の支援について

都内の中でも本市の男女平等施策の取組みは高く評価されていますが、どの行政も、DV被害者への適切な対応が、ますます求められています。「住所の非開示申請があったのに手続きを怠っていた」等の問題が各所で起き、悲惨な事件が発生しています。本市ではどうでしょうか。

市民生活部長 DV被害者の支援は、警察や児童相談所が被害者に対して書類を作成し、本人の申請に基づいて住民基本台帳や戸籍の閲覧等ができなくなるようシステムの操作を行うと同時に関係自治体へも支援措置を求めます。本人からの解除申出のない限り、情報は非開示のままです。

生涯社会教育について

公民館は単に行政が市民に提供する活動の場だけでなく、市民自らが問題や課題に取り組み解決していく生涯社会教育の施設で、それは基本的に無料で運営されてきました。しかし本市では、公民館がありません。せめて公共施設の利用料金は値上げ

するべきではないと考えます。

教育部長 本市は、特定施設を除き全ての公共施設は使用料を設定しており、本年6月議会でも新利用料金改定に伴う本市の考え方を示し、議案の可決をしました。生涯学習部門も受益者負担や公正性等の考えを理解していただき、生涯教育及び市民活動の障害になるとは考えていません。

柳泉園の長期包括契約について

原資を持っていない柳泉園組合が民間会社と15年間もの長期包括契約を結びました。これに伴い、清瀬市が債務負担を実行することになりましたが、債務負担行為は将来の各年度における歳入の見通しを立てておく必要があります。本市はその責任を負うことができるのでしょうか。

都市整備部長 本事業は、柳泉園組合を構成する3市が15年間のごみ処理を行うことを前提に計画されています。その事業費である長期包括委託費の支払い根拠は、固定費と変動費で、搬入計画量等に変動が生じた場合、委託費の見直しの協議を行う等適切な処理により実施されます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

粕谷いづむ

街路樹種類の選定について

選び方も様々で、道路名に合わせたものもあるが、合わせられない道路が多い。市内には新設される道路や拡幅予定の道路があり、当然植樹は行われると思うが、最近是比较的成長の遅いものや、手入れのしやすい樹木が好まれる傾向にあると聞いている。市の基本的な考えを伺う。

都市整備部長 本市は東京都道路工事設計基準に基づく樹種選定樹木リストから選定し、現在進めています。都市計画道路の街路樹については、現時点では決定していません。計画の段階で、市民の皆様のご意見やご要望を伺い、沿道の状況なども考慮しながら決定していく予定です。

コミュニティプラザ周辺の環境整備について

隣接する東側の農地は宅地化され17棟の住宅が建設中であるが、赤道の付け替えによって残された部分の公有地や南側の雑木林は今まで以上の気を入れた管理が望まれる。また、先日の豪雨ではテニスコート側からの雨水が畑に流れ込み、水没する被害も出ている。対策を伺う。

都市整備部長 コミュニティプラザ敷地内の南側にクヌギの木があり、落ち葉など剪定を含め、対応を検討します。今回の宅地開発に伴い、敷地境が住宅地となるため、管理を一層徹底します。またテニスコート側の流水については、浸透枿等の対策を考えています。

イングリッシュキャンプについて

立科町で行われたイングリッシュキャンプの事後発表会を見学させていただきました。大勢の前での発表に緊張している子どももいたが、多くが楽しそうに発表しており、今後が楽しみに思えた。今回の経験を踏まえ、主催者としての反省点や今後の計画の持ち方などについての考えを伺う。

教育長 今年度の新規事業として、立科町と連携し、英語漬けの生活を送り、英語でのコミュニケーション力を伸ばすことを目指しました。児童・生徒は、楽しみながら多くの英語に触れることができたと思えます。今後は、会話を高める事業へと発展させたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷のぶゆき

清瀬駅南口開発について

清瀬駅南口は駅前広場が狭いとの意見をよく聞きます。駅前には清瀬の玄関ですから、そこが魅力的であれば清瀬の魅力を大きく高めていきます。

南口再開発を具体的に検討し、魅力ある南口駅前広場にしてほしいと思います。ご見解を伺います。

都市整備部長 清瀬駅南口は駅前広場5千平米を含めた都市計画道路が、都市計画決定されています。しかし整備には、莫大な財政支出が伴うことになり、着手は非常に難しいと考えています。今後、財政面での課題を整理し、手法等を研究していかなければならないと考えています。

東京オリンピックについて

東京オリンピック・パラリンピック機運醸成のための補助金を活用して、清瀬のスポーツ振興につなげ、清瀬市に大会後も有形無形のレガシーが残せるよう、可能な限り各種の応援プログラムや関連事業に参画してはどうでしょうか。清瀬市のご見

解を伺います。

教育部長 東京大会の機運醸成については、既に実施している「美しくウォーキング事業」などに都の助成制度を活用しています。このようにまずは、既存事業を活用し大会の啓発事業と位置付けて、市民のみならず大会をより身近に感じていただくように取り組んでいきます。



社会資本の老朽化について

道路、橋、下水道など、清瀬市でも老朽化が年々進行しており、突然の事故が起こることのないよう、対策を進めてほしいと思います。

補助金なども活用し早めに整備を実施してほしいと思います。ご見解を伺います。

都市整備部長 一斉に老朽化するインフラに対し、社会資本整備重点計画に基づく長寿命化計画の策定を推進しています。本市は、橋梁の長寿命化修繕工事を実施し、点検や維持管理を国や東京都など、各種補助制度の活用により、安定かつ早期整備に努めていきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷けいし

鉄道事業者と連携し

清瀬駅のリニューアルを

清瀬駅は昭和46年に現在の橋上駅舎となつて以降、40年以上に渡り大きな変化がない。本市の中心的な駅である清瀬駅は、まちの顔であり最も多くの市民が利用する施設である。市は、鉄道事業者と連携し社会構造の変化に対応し南北駅入口から改札自由通路までのエスカレーターを設置する等、市の顔として相応しい駅舎となるよう大規模なリニューアルが必要と考えるが見解を伺う。

都市整備部長

清瀬駅のリニューアルは、駅舎の改修やエスカレーターの設置を、鉄道事業者と自治体が連携して進めていかななくてはならない事業となります。誰もが安全で快適に利用できるユニバーサルデザインにした駅舎の改修を、今後も鉄道事業者に申し入れをしていきます。

南部地域への児童館の早期開設ができないか

市域南部に児童館の開設が計画され、子育て世代の皆さんから開設を前倒してほしいとの声が多く聞かれる。まち・ひと・しごと創生総合戦

略を着実に実行していくためにも早期開設が必要と考えるが見解を伺う。

企画部長

市域南部地域への児童館の整備は、長期総合計画実行計画の中に掲げています。平成34年度に建設する計画として、今後南部地域に必要とされる公共施設について、機能の集約化や複合化の検討など、地域全体のまちづくりの視点から進める必要があると考えています。

業務委託の管理監督体制に死角はないか

第六小学校大規模改造工事の設計業務委託において管理監督における重大な問題が発生した。本件発生原因の究明と再発防止の徹底が必要であり、市の業務委託契約全般にわたり、その管理監督体制において組織的な問題がないのか見解を伺う。

総務部長

業務委託の今後の対応は、遂行状況を複数の職員でチェックし、不明な点は現場で直接確認の徹底を図ります。また特に建築工事等は、安全・信頼性の確保を意識し、かつ業務の進行及び管理監督体制を課題としつつ、全庁横断的な基準で検証するマニュアル策定に取組みます。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 清治

清瀬市の人口ビジョン

総合戦略の実行について

当市の人口ビジョンの中で、低い合計特殊出生率を見ると20代後半から30代の女性が、市外に流出してしまふ事を、どのような方法、手法をもって変えてゆくかが課題である。子どもたちを安心して産み育てていく中で、楽しいそして豊かな保育、教育環境の充実の実践が必要であり総合戦略を伺います。

子ども家庭部長

今年度も、新たな施策を展開しています。今後についても引き続き、多様化するニーズに対応するため、利用者がきめ細やかなサービスを自由に選択できる体制を確保していきます。「子育てしやすいまち」が、みえる環境と実績を積み重ねていきたいと考えています。

自転車駐輪場における電動自転車対応について

子育て中のママさん達が、小さな乳幼児を乗せて電動自転車による移動の風景は、ここ数年で大きく変わりました。駅周辺での力ギのかかる電動自転車置き場が不足しています。対応を伺います。

都市整備部長

特殊自転車置き場については、清瀬駅北口地下駐輪場は、ラックに入らない規格の自転車が増加傾向です。平置きの場合を拡大するなど、対策を講じています。しかし収容量の減少や費用負担の兼ね合いもあるので、今後、利用形態の動向も含めて検討していきます。



郷土博物館での最先端映像技術展について

郷土博物館において、7月29日から8月20日までの期間の中で開催された映像技術展ですが、子どもたちにとって大変に興味があり、感動した事と思いますが、開催状況と今後の対応について伺います。

教育部長

技術展の来場数は3千337人で、楽しく映像技術を体験して頂き感想も好評でした。多くの子どもたちが幅広い世代の方にご来場頂くことができました。今後も清瀬の歴史・文化に興味を持つことに繋がるよう子どもや若者を対象としたイベントの開催を検討していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 正彦

増加する児童虐待 について

件数の増加は、暴言や無視など「心理的虐待」の対応が増加したことに加え、家庭の養育能力の低下や虐待自体が増えたこと、自治体・警察などが情報共有を進め、これまで見えなかつた虐待を把握出来るようになったからと言う。市の対応・警察との連携等を伺う。

子ども家庭部長 本市の児童虐待の対応は、子ども家庭支援センターを軸に、小平児童相談所を初め、関係各所と密な連携をとり、迅速かつ適切に対応しています。所管の東村山警察署と協定を結び、更なる連携の強化を図っています。今後もより一層迅速かつ適切に対応していきます。

**「在宅重視」介護サービス
について**
団塊の世代すべてが75歳以上になると、2025年には、介護の必要な高齢者も急増すると言います。住み慣れた街で長く暮らせる環境を整える体制づくりは急務である。国は社会保障費を抑制し、高齢者が在宅で生活を続けられる社会を目指すのが、当

市の介護動向を伺う。

高齢福祉担当部長 本市は、地域包括ケアシステムにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことを想定しています。住み慣れた地域で継続して生活できるように、各機関と情報を共有し、高齢者ケアの質の確保と共に、切れ目のないケア体制の構築に向け、関係機関と調整を図ります。

新体制の農業委員会の 役割について

新たな農業委員会の施策や目標は、農家同士や農家と市民の相互理解を深め、農地利用の最適化など積極的に取り組み、清瀬の農ある風景、防災の面でも役立つ素晴らしい環境を残し、相続による農地の減少、就農者の高齢化、都市農業の課題等、活動方針を伺う。

市民生活部長 新体制の農業委員会 は、農地関連法や農地制度のルールに沿って対応する組織として、農地の適正管理を促します。また、農地パトロールや農業振興業務としての中学生の職場体験の受け入れ等を通じて農業が地域に必要とされる活動を行い、地域農業の確立を目指します。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

子育て支援 ① 貧困世帯への食事支援

子どもの貧困対策として、無料もしくは安価な食事や居場所を提供する「子ども食堂」が広がりをみせているが、利用をためらう家庭もある状況等もあり、貧困世帯の子どもがしっかり食事ができるように、自宅に出向く新たな支援に乗り出す自治体やNPO法人が増えている。取り組みについて見解を伺う。

子ども家庭部長 本市でも、市民団 体等が子ども食堂を実施しています。宅食・配食サービスは、配達により家庭の様子が見え、利用者が他人の目を気にしなくて済みます。一方、子ども食堂は居場所づくりの役割も担い、それぞれのメリットがあり今後、行政の関わり方を研究します。

② 乳幼児教育について

経済協力開発機構の報告書「スタートアップ・ストロング」(人生の始まりこそ力強く)では、経済合理性から乳幼児教育の重要性を指摘しており、乳幼児教育に力を入れる自治体が増えている。報告書を踏まえ

た乳幼児教育の取り組みを伺う。

子ども家庭部長 乳幼児という時期は、家庭における保護者や周囲の大人との愛情関係のもと、心情、意欲、態度など基本的な生活習慣が、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期です。先進的な事例を研究する中で、乳幼児教育を推進していきたいと考えています。

基本構想の作成で バリアフリー化の推進を!

バリアフリー法では市区町村が基本構想を作ることができると規定されているが、作成は義務ではないため未作成の自治体が多く、国交省は手続きを簡素化した上で、都道府県の主導のもと複数の市区町村にまたがって構想を作成できる仕組みなど制度改正に着手するが、対応を伺う。

都市整備部長 少子高齢化が加速する中で、移動しやすい環境が求められ、バリアフリー基本構想作成の意義は重要です。現在、新たに設置する施設は東京都福祉のまちづくり条例により、バリアフリー化を推進しています。今後、国の動向を注視し、先進市の事例を研究していきます。



日本共産党

一般質問

深沢まさ子

公共施設等の使用料の 減免制度の拡充を

本市には公民館がなく、市民が無料で利用できる施設は限定されています。また、施設を維持するための人件費や減価償却費まで受益者負担を求めるのはふさわしくありません。他市では、地域活動や文化活動で使用する場合は無料です。清瀬市も減免制度の充実を行うべきです。

企画部長 使用料は、障害のある方は障害者基本法に基づき減免です。高齢者は地域市民センターの集会所を解放し、老人いこいの家などを無料で利用できます。減免の可否や基準は定期的に見直す必要がありますが、基本方針の通り、これ以上の減免措置の導入は現在考えていません。

ごみ指定袋の 値上げはやめよ

市はごみの収集体制を戸別収集に切り替え、ごみの減量化を推進したいとしています。経費の増加に伴うごみ指定袋の値上げも検討しています。しかし、市民1日一人当たりの排出量は減少しています。戸別収集の対象は4割程度であり、減量効

果についても疑問です。

ごみ指定袋の値上げの根拠は崩れており、行うべきではありません。

都市整備部長 ごみの収集手数料の適正化は、歳出を抑える努力と、歳入である手数料を他市との負担割合に近づけ、費用負担の公平性を確保する観点から重要と考えます。手数料の適正化と収集体系を見直し、廃棄物減量等推進審議会に諮り、実行計画を今年度には策定する予定です。

住民の声を反映した 地区計画の策定を

野塩団地の建替えで、新たに策定される地区計画案では、中高層住宅の誘致が示されています。民間によるマンション建設ではなく、都営住宅の増設や商店の誘致など住民の声をしっかりと反映することを求めます。

都市整備部長 野塩都営住宅の増設は、エレベーターを設置し、高層化することで、建て替え前の総戸数より増加する計画です。また、商店の誘致は地区計画の中で、一部の地区において、店舗などが建築できるように定められており、反映されると考えています。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

非核宣言塔に「核兵器禁止 条約誕生」アピールを

核兵器禁止条約は、国連本部で9月20日に署名式、50カ国以上による批准の90日後に発効します。

市の平和事業の歴史の中で記念すべき出来事です。非核平和宣言都市塔に「条約誕生」のステッカーを貼る等、取り組みを求めます。

企画部長 本市は、核兵器の廃絶に向けた非核宣言、ピースエンジェルズ事業等の平和教育、平和祈念展等の取り組みをしています。核兵器禁止条約の発効に期する取り組みの提案は、肝心の核保有国が、この条約に参加せず、条約の実効性が懸念されている中、現在は考えていません。

学校ランチルームと少人数 教室にエアコンを

学校大規模修繕で、ランチルームや少人数授業の教室は授業で使っているのに改修していません。必要な改修はやるべきです。エアコン設置を求めます。市内小中学校のランチルーム、少人数教室のエアコン設置状況をうかがいます。

教育部長 エアコンの設置状況です

が、ランチルームは5室全て不設置、少人数教室は日常的に使用している22室中21室に設置しています。設置に関しては、学校大規模改修、教育関係予算及び市全体の財政バランスを十分に考え、施設等の使用頻度や老朽化を考慮して整備していきます。

駅南口エスカレーター 都市計画「見直し」で実現を

清瀬駅南口はエスカレーター設置や、駅前・大踏切等の改善が必要な一方で、伝統ある商店街が壊されるなど都市計画は困難を抱えています。

国は、都市計画道路の廃止やルート・幅員変更など「見直し」を推進しています。市民の切実な改善要求がいつまでも先延ばしにならないように、都市計画「見直し」を含めて、早急に南口改善計画を示して下さい。

都市整備部長 都市計画道路の見直しについては、廃止や縮小などの路線も示しています。東京都とともに、必要な都市計画道路の整備を着実に進め、今後も活力ある住み良いまちづくりを推進するため、地権者の方々の理解、協力を得ながら計画通り整備していきます。



日本共産党

一般質問

原田ひろみ

負担の限界を超える国保税 引き上げは許されない

8月の国民健康保険の運営協議会に示された税改定案は、主に資産割・平等割を廃止する算定方式変更と限度額引上げですが、資産のない2人以上の世帯の負担増は深刻です。

来年度から運営が都に移行する上で値上げも懸念されます。負担の限界を超える国保税をこれ以上値上げしないよう、一般会計繰入れを維持し、国の財政措置を求めべきです。

市民生活部長

8月に開催した清瀬市国民健康保険運営協議会における国民健康保険税の改正案は、あくまでも試算ということで、今後、同運営協議会において審議を重ね、皆さんのご意見をしっかりと聞きながら、国民健康保険税の改正について検討していきたいと考えています。

介護保険制度 尊厳ある生活を守るために

介護保険で、自立支援・重度化予防の成果によって財政支援を行うしくみが導入されました。高齢者に介護度の改善を強い、成果が出なければ減額する事実上のペナルティです。

またヘルパー等の生活援助は報酬減の動きです。尊厳ある生活を維持するために、要支援1・2の方への専門職の支援は継続すべきです。

高齢福祉担当部長

ヘルパー等の不足が予想されるため有資格者は、専門性を要する中重度の介護へ、シフトしていく必要があると考えています。このため市認定ヘルパー養成研修を開催する等、サービスが必要な方に必要なサービスを提供し、効果的かつ効率的な支援等を目指します。

障害者福祉センターでの 日中一時支援など継続を

障害者福祉センターの日中一時支援や短期入所は来年3月で廃止予定です。他施設での拡充は大切ですが、利用者が選択できることが必要です。センターでも継続するように求めます。

健康福祉部長

障害者福祉センターでの日中一時支援や、短期入所事業終了後の提供体制は、市内の事業所と調整をします。今年度中に、新たな事業を開始することで、切れ目のない事業展開を図りたいと考えています。より安全・安心に当該事業を提供できるものと期待しています。



日本共産党

一般質問

佐々木あつ子

安心できる社会保障制度を

安倍政権は、毎年社会保障費を削り込み、医療や介護、障害者福祉などの改悪が続いています。

この8月には、一定の所得のある高齢者は医療費の自己限度額が引き上げられ、介護保険でも利用料が引きあがる世帯が生まれています。

市民の暮らしと命を守る立場にある市長として、社会保障費の削減をやめるよう国に意見をあげるべきです。

市長

今後も経済的な理由で、必要な社会保障サービス等が受けられないことがないよう、相談体制の充実、各種減免制度や生活困窮者自立支援制度の積極的な活用を促します。また民生委員や地域との連携により、見守り体制を強化し、相談事業に応じたきめ細やかな対応に努めます。

市役所建替えの基本設計に 市民の声を

市役所建て替えの基本設計案が示され、市民説明会や障がい者団体への公聴会も開かれました。意見では1階外構内で車両と歩行者とが交差

する危険な動線の改善や障がい者の雇用を店舗内でおこなえないかなどの声があります。庁内での検討はどのようになっているのか伺います。

企画部参事

新庁舎の基本設計は、市民や、障害者団体等の意見公聴会、庁内検討委員会専門部会での議論を経て、いただいた意見を参考に、最終案を取りまとめられています。9月議会議中に、新庁舎建設特別委員会にて、最終案を説明させていただきます。

元町二丁目の交差点に 信号機を

視覚障害者や市民から、元町二丁目の交差点に信号機の設置を求める声があります。

市は、警察署への上申など行っていますが、進捗状況を伺います。

都市整備部長

都道24号練馬所沢線とけやき通りの交差点の改良は、以前から要望していました。2月下旬に東村山警察署から警視庁本部へ信号機設置の上申を行い、早ければ今年度中に信号機の設置の可否が決定します。認められれば、来年度には設置できるとのことです。





公明党 一般質問

斉藤あき子

乳がん検診の超音波検査にも助成を

乳がん検診ではマンモグラフィによる検査が実施されていますが、心臓のペースメーカーを装着している等の理由で受けられない方がいます。その方は超音波検査になります。その方が全額自己負担です。特別な事情がある方の超音波検査に助成を行うべきと考えます。見解を伺います。

75歳以上の方にも成人歯科健診を

現在清瀬市では、成人歯科健診を30〜70歳までの5歳刻みで実施しています。健康寿命の延伸のためには、健康な歯を維持することが大切です。歯科健診を、75歳以上の後期高齢者の方にも拡大して実施を要望したい。見解を伺います。

健康福祉部長 75歳以上の歯科健康

診査は、後期高齢者医療広域連合の被保険者の事業として今後、導入予定です。一般の成人歯科健診の項目に加え、高齢者の特性を踏まえ、

しゃく能力、嚥下機能評価等が加わることで想定されます。十分調整を図り導入を検討していきます。



イングリッシュキャンプの更なる拡充を

本年8月、小中学生を対象に立科町で実施されたイングリッシュキャンプは、実践的な英会話を学べる場として、今後の継続と更なる拡充を期待したい。これからの進め方について伺います。

教育部参事 イングリッシュキャンプ

は、今後も今年度と同様に行っていく予定です。この取り組みを単なるイベント化せず、委託業者等とも十分に連携を図りながら、本市の事業としての特色を生かせるより効果的なプログラムを開発していきます。



公明党 一般質問

鈴木たかし

南部地域の児童館の早期整備を

現状、市南西部地域にはその人口に見合った防災拠点がありません。リハビリテーション学院跡地を防災拠点になりうる児童館として、中央公園、小児病院跡地までも含めた早期の一体整備ができないでしょうか。

企画部長 清瀬南部エリアの児童館整備は、リハビリテーション学院跡地、中央公園や

図書館、小児病院跡地も含む一体的な整備としては、難しいと考えます。この整備は、新たな公共施設の整備となるので、今後策定する公共施設再編計画と結びつけながら進めていく必要があります。



豪雨災害に対する新たな対策を

近年、これまでの常識では測れな

い豪雨が頻発しています。そのため行政のこれまでの豪雨対策とは違った、新しい豪雨対策として、校庭など公共施設等を利用した雨水の「貯留・貯水」を図ってはいかがでしょうか。

都市整備部長 多発する集中豪雨や、大型台風による道路冠水や住宅等の浸水被害が、年々増加しています。雨水幹線整備事業を取り組む中で、公園や校庭等を掘り下げて、一時貯留場として整備することも有効な手段の一つとして、所管部署とも協議をしていきたいと考えています。

ツイッターを使った防災情報システムを

災害時にはできるだけ早く多くの被災情報を得る必要があります。そこで、市民のご協力を頂き、ツイッターを使っての被災情報収集システムを導入してはいかがでしょうか。

総務部長 本市も大地震、風水害において、あらゆる状況が想定されるので、市民からの有効な情報を活用していきたいと考えています。より効果的な活用方法を検討し、訓練時においても実践できるように考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

西上ただし

多国語翻訳アプリ、 意思伝達ツールの活用を

音声翻訳アプリは在留外国人向け窓口手続き、情報提供の円滑化などが期待されます。また、コミュニケーション支援ツールは災害時、避難所にて有効なツールと考えます。導入を提案します。



総務部長 本市の窓口を訪れる外国人は同伴者が多く、通訳が必要な時は職員が英語及び中国語で対応しています。また、災害時のコミュニケーションボードの活用は有効と考え、早急に避難所運営に取り入れます。併せて、多言語対応ICTは発展の途上にあり情報に注視します。

集中豪雨被害を無くし 安全安心なまちに

集中豪雨が続く中、本市でも記録的短時間大雨情報が発令されるなど7・8月と道路冠水や住宅浸水が発生し、新小金井街道・中清戸三丁目付近は、車両の水没も発生しました。

市道そして都道の冠水対策を進め、安全安心なまちづくりを提案します。

都市整備部長 雨水対策は大規模な整備と住民の意識が重要です。自宅に設置の雨水浸透枡の掃除や、浸透枡の設置がない住宅は、本市の助成制度を有効に活用し、浸透枡を設置する等市民、事業者、本市が協力して、雨水対策に取り組むとともに、大規模な整備は東京都と協議します。

所沢市斎場の構成市 参画を提案

近年、所沢市斎場を利用する方が増えていきます。所沢市民は火葬費が5千円、市外の人は6万円。式場は所沢市民は2万5千円の会場が倍額の5万円。火葬時間は6回あるが早い時間帯の利用が多いように思います。所沢市斎場の構成市に参画し、市民サービスの向上を進めてほしい。

市民生活部長 所沢市斎場に構成市として参画するには、斎場建設当時にかかのぼり、土地代や建設費、これまでにかかってきた施設に対する修繕等の負担があります。また、建設から30年を経過し、近い将来には大規模改修や建て替え等も予想され、莫大な経費を要する課題があります。



風・生活者ネット 一般質問

宮原りえ

ロストジェネレーションの 状況と支援について

1994年〜2004年の超就職氷河期に就職活動をした世代は今35歳〜45歳。雇用破壊や雇用劣化でワーキングプア・引きこもりの率も高く「子どもの貧困」に繋がっている。団塊ジュニアにあたるが結婚・出産を諦めている人も多く「第三次ベビーブーム」はなかった。市内のロストジェネレーションに該当する人々の生活状況を把握しているか。



市民生活部長 ロストジェネレーションは、経済情勢が招いた社会問題であり、様々な要因が重なった結果と捉えています。本市としては、厳密な定義づけがないため、ロストジェネレーションに該当する市民の実態把握は、できないというのが現状です。

防災教育について

全国各地で津波や土砂災害など地域特性に応じた防災教育が広がっている。清瀬市の小学校で行われる「着

衣水泳」の授業は、水害や水の事故の備えに有意義。その詳細を伺う。大人にも必要な訓練だが、川まつりや市民プール等での拡充を求める。

教育部参事 着衣水泳は、着衣のまま水に落ちた状況を想定して行っています。水着で泳ぐ時とは違い、体を動かかせない難しさを体験させて、落ち着いた対応の仕方を学ばせることがねらいです。小学校5・6年生を対象に実施しています。市民向け訓練は、今後の研究課題とします。

避難所としての学校 について

冷暖房の不十分な体育館での避難生活は困難が予想される。蚊による感染症の恐れもあり、網戸も必要。避難所運営協議会には女性も参加しているが「女性の視点」は反映されているか。

総務部長 避難所の網戸は、建設資材事業所等と災害時に協定を締結している。可能な資材を調達できればと思います。また避難所運営協議会での女性の視点では、プライベートルームの設置、トイレの割り当て箇所選定や、女性専用の物干しの検討などが反映されています。



風・生活者ネット 一般質問

石川 秀樹

35年間で外国人住民は6倍以上に増えている

80年代までは市内に外国人は少なかった。日本で外国人が急増するのは90年代になってからで、中国やフィリピンなどアジアから、日本人との結婚などで市内に住む人が増えてきた。現在、どんな在留資格の外国人住民が増加しているか。

市民生活部長 本市の外国人人口は、今年1月1日現在、中国・台湾の方が多く、次いで韓国・朝鮮、フィリピンと続いています。在留資格は、特別永住者と永住者で51・3%、日本人・永住者の配偶者等が10・8%、また留学生が11・1%、それ以外の方が26・8%という状況です。

外国人が抱える生活課題

当市ではあまり問題になっていないが「ごみ・騒音・入居のトラブル」が日本人側からの主な外国人問題とされている。一方で外国人が抱える問題は、教育・就労・福祉など、日本人とほとんど同じだが、それらすべてに言葉の問題が加わる。外国人には「言葉の壁、制度の壁、心の

壁」があるとされるが、せめて「言葉の壁」については垣根を低くする施策を行政に求める。

企画部長 情報発信では、ホームページの翻訳のほか、防災マップ等、暮らしに必要な手続きや便利な情報を掲載したガイドブックを多言語で用意しています。今後、市役所のフロア案内板の多言語化、ごみ分別アプリの外国語版の公開、市民生活便利帳の一部を英訳掲載します。

外国人児童生徒にも十分な配慮をもった指導を

日本語指導を必要とする子ども、あるいは日本語指導は不要でも、保護者が日本語を理解しない等の社会生活でのリスクのある子どもに対しては、特別な支援を必要とする児童生徒としての配慮を求める。



教育部参事 文部科学省は、外国人児童・生徒の日本語能力等に依りて、具体的な目標や内容を含む計画を作成して、指導することとしています。今後、児童・生徒の課題に応じた指導計画や、支援方法を検討し、ニーズに応じた教育を展開します。



風・生活者ネット 一般質問

斉藤 実

「ひまわりフェスティバル」について

今年で十回目になり大きなイベントになったと思いますが、今回は天候と西武鉄道の協力が大きかったが西武の宣伝内容と来場者数・市内への経済効果を伺います。

市民生活部長 今年のひまわりフェスティバルは延べ12万2千800人の来場者数でした。西武鉄道には車両広告、各駅でのポスター掲示やチラシの配布、刊行物への掲載やメディアへのPR等をしてもらいました。経済効果については、各商店にアンケートをお願いし、検証していきます。



「環境・川まつり」について

最初は川遊び規模からはじまり、最近では大きな夏のイベントになったが、これも企画や見守りをしてきた「川づくり清瀬の会」等市民団体や景品、ウォーターバルーン等子どもたちが喜ぶ品物や機材を提供している企業と市職員のバックアップが

あったからだと思えます。今回の参加数と今後の考え方を伺います。

都市整備部長 環境・川まつりは天候にも恵まれ、市内外から7千人を超える来場と30の環境関連ブースの参加がありました。今後も市民の皆さんが自然体験を通じて、環境保全への意識を高めていただけるよう、実行委員会の皆さんと連携して進めていきたいと考えています。

「行政サービスの質向上」について

「26市一番の窓口サービス」を目指している我が市ですが、なかなか難しい課題だと思えます。他市では当たり前の対応でも清瀬では難しい課題もあるかと思えますが担当者は現在の状況をどのように考えているのかを伺います。

総務部長 よりよい窓口の実現は、職員の意識改革が重要と考えています。現在、接遇マニュアルの改定作業を進めています。職員一人一人がこのマニュアルをベースに自己点検し、平成30年度には、窓口電話対応調査・接遇研修を再度実施し、職員の意識を高めるよう努めます。



風・生活者ネット 一般質問

小西 みか

自分の健康を守る基礎となる生きた食育を

食育基本法における食育とは、安全な食品を選ぶ力や必要な栄養素の知識、経済性を考慮した食品選び、調理加工の技術など、食生活を継続できる力をつけることだが、学校教育における取り組みについて伺う。



生涯にわたる食育で健康維持とまちづくり

食育が健康増進計画に組み込まれ、年齢や健康状態に適した持続可能な食生活を身につけることが推進される。具体化には農業や商業、教育など多分野との連携が欠かせない一方、その広がりを活かすことができれば、まちづくりにも繋がると考える。ど

のように進めていくか。

健康福祉部長 策定中の健康増進計画に食育推進計画を包含していきま。乳幼児期から高齢者の各ライフステージの取り組みの中で、食生活の重要性や食卓を囲んで一緒に食事をするこの大切さ、また地産地消や食文化の継承等についても触れていきたいと考えています。

市政への信頼を高めるための監査制度の充実を

今回の自治法改正では、監査制度の充実が目的とされている。監査は業務や決算等を後付で確認するだけと思われがちだ。しかし、本来は市政運営の適切さを担保するものであり、制度の充実こそ市民の信頼へと繋がるはずだ。特に監査報告の充実が不可欠だ。具体的内容までホームページで公表している自治体もある。今後のあり方について伺う。

監査委員事務局長 監査報告の公表のあり方は、透明性の確保という観点から、積極的に情報を公開する流れになっています。ホームページについても、各市の状況を確認して、監査委員に検討していただくよう進めていきたいと思えます。

平成29年第3回定例会 可決・承認等した 主な議案

▼平成29年度一般会計補正予算(第2号)

歳入の主なもの

地方交付税2億1千439万円、国庫支出金686万円、都支出金3千311万円、寄附金1千570万円、繰入金1億8千701万円、繰越金5億7千625万円、市債9千300万円のいずれも増額です。

歳出の主なもの

私立幼稚園の一時預かり事業(4園移行) 4千300万円、健康増進器具購入300万円、消費生活センター空調設備改修1千800万円、道路補修(雨水対策)280万円、就学援助費の支給単価増額(小・中学校分) 939万円、野塩西原遊園の用地取得1億2千309万円、コミュニティプラザの雨水対策2千300万円、公共施設整備基金積立1億1千537万円、国・東京都への過年度返還金2億6千500万円のいずれも増額です。

▼清瀬市市税条例の一部を改正する条例

例

改正の理由

地方税法等の改正に伴い、**個人市民税**①配偶者特別控除の対象となる配偶者の所得基準の見直し、②配偶者控除・配偶者特別控除が適用される納税者に新たな所得制限、**固定資産税**①60mを超えるいわゆるタワーマンションに

係る課税の見直し、②地域決定型地方税制特例措置「わがまち特例」の対象となる資産の拡大、以上の改正を行うため、条例を整備しました。

改正の理由

地方税法等の改正に伴い、市税条例の固定資産税と同様の改正を行うため、条例を整備しました。

▼清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例

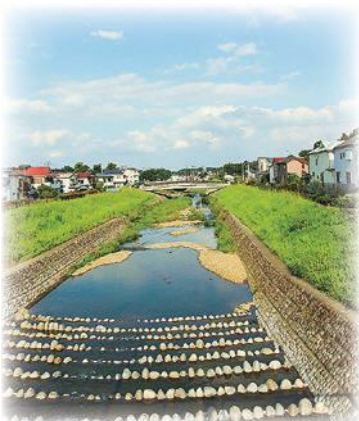
改正の理由

学童クラブの対象児童を小学6年生に拡大等するため、入会資格等を改める条例整備を行いました。

▼清瀬市道の路線の認定について

認定の理由

住宅開発に伴う無償譲渡の受け入れにより、新たに路線を認定しました。
認定路線
清瀬市道4157号線
(竹丘三丁目、東京都職員共済組合
野球場南側)



整備された空堀川
(くるまや橋付近)

福祉保健常任委員会 行政視察

平成29年10月18・19日実施

滋賀県野洲市「生活困窮者自立支援事業」

野洲市では、経済的困窮のみならず地域社会からの孤立など生活上の諸課題を抱える市民を総合的に支援するため、「くらし支えあい条例」を制定しています。多重債務や税滞納等の相談をきっかけに、その人が抱える課題の解決と生活の再建をめざすもので、「おせっかい」を合言葉に係関係の連携ネットワークを構築。市民生活相談課がその要として機能しており、相談者の75%は他課や病院等から紹介される相談者とのこと。生活を丸ごと、制度を駆使して将来の見通しまで支援する姿勢



「豊かな自然と歴史に恵まれた にぎわいとやすらぎのあるまち」野洲市役所前で

に圧倒される思いでした。

京都府 総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」

特徴的なのは、連合京都や京都経営者協会などとの共同運営です。「オール京都」で働く人を大切にする企業を支援することで、人材確保と正規雇用化を促し、女性や若者、高齢者、障害のある人の就労を支援。企業訪問での啓発や就労後のフォロー、就活中の保育の実施など、そのきめ細やかな支援体制に学ばされました。



府民の「働きたい！」気持ちを応援している
京都ジョブパーク

総務文教常任委員会 行政視察

平成29年10月19・20日実施

大阪府大阪狭山市「まちづくり円卓会議事業」

「市民自治への契機づくり」等を目的とし、平成21年度より中学校区を単位として、3つの円卓会議を設立（1つはNPO法人取得）しています。地域内では、様々なテーマに基づき活動する団体等が自主的に集まり、地域内の課題やまちづくりに関する議論と合意により、市に限度額5百万円までの予算措置提案ができます。また平成25年4月に条例施行し、市との役割分担も明確化しています。各円卓会議ニュースも発行され意欲的な運営活動に多くの示唆を受けました。



円卓会議のスローガン
「さあやっというま ちづくり」
の大阪狭山市

滋賀県草津市「草津未来研究所運営事業」

草津市は、第4次草津市総合計画にて（仮称）草津まちづくり研究所の設置を計画し、平成22年に草津未来研究所が設置されました。



“元気”と“うらおいのあるまち”
草津市の議会棟前で

この研究所は、草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与することを目的とし、シンクタンク機能、データバンク機能、コンサルティング機能としての調査研究活動とトレーニング機能、プラットフォーム機能としての人材育成活動を行っています。

市内に3大学を有する本市としても産学公民の協働のまちづくりをする上で参考になるものでした。

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第48号	専決処分の報告について(清瀬市立清瀬第六小学校校舎大規模改造工事(建築)請負工事契約の契約変更)	○	○	○	○	○	承認
議案第49号	平成28年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第50号	平成28年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
議案第51号	平成28年度清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第52号	平成28年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第53号	平成28年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
議案第54号	平成28年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	認定
議案第55号	平成29年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	平成29年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	×	可決
議案第57号	平成29年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	平成29年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平成29年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認
議案第64号	平成29年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案								
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果	
議案第13号	築地市場の豊洲移転について都民と市場関係者との合意形成を求める意見書	×	○	×	○	○	否決 (議長採決)	
議案第14号	国保税の負担軽減のために財政措置などを求める意見書	×	○	×	○3	×1	○	否決
議案第15号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	○	×	○	○2	×2	○	可決

請願・陳情								
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果	
請願第3号	某国からのミサイルの飛来にともない原子力発電所の運転を停止させるよう国に求める請願	×	○	×	○2	×2	○	不採択
陳情第6号	骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第7号	有効求人倍率の現行の定義の注意喚起等に係る意見書提出を求める陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第8号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書採択に関する陳情	○	×	○	○2	×2	×	採択
陳情第9号	新庁舎の敷地内禁煙を要望する陳情	×	○	×	○	○	○	不採択
陳情第10号	清瀬駅南口自由通路にエスカレーターを早期に設置することを要望する陳情	○	○	○	○	○	○	採択

報告							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第4号	平成28年度財政健全化判断比率等の報告について	—	—	—	—	—	了承
報告第5号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	—	—	—	—	—	了承
報告第6号	平成28年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ(渋谷けいし・渋谷のぶゆき・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし 3人)

風・ネット=風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人)

共に生きる(ふせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、公明党については西畑春政議長を除いた数字です。

※議員提出議案第13号に限り、議会初日に採決が行われましたが、友野ひろ子議員(自民クラブ)は、病氣療養により欠席したため、採決には加わりませんでした。

市議会日誌

- 8・17 柳泉園組合議会第4回代表者会議
議会運営委員会
- 18 柳泉園組合議会第3回定例会
- 24 東京市町村総合事務組合歳入歳出決算審査
本会議(初日)
- 9・1 各派代表者会議
議会運営委員会
決算特別委員会
- 5 本会議(一般質問)
各派代表者会議
- 6 本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
- 7 決算特別委員会
- 12 総務文教常任委員会
福祉保健常任委員会
建設環境常任委員会
議会運営委員会
- 15 新庁舎建設特別委員会
- 19 決算特別委員会
- 20 決算特別委員会
- 21 決算特別委員会
- 29 本会議(最終日)
各派代表者会議
議会運営委員会
全員協議会
- 10・4・5 東京市町村総合事務組合議会行政視察
- 18・19 福祉保健常任委員会が、滋賀県野洲市、京都府を視察
- 19・20 総務文教常任委員会が、大阪府大阪狭山市、

- 20 滋賀県草津市を視察
 - 23 柳泉園組合議会行政視察
 - 24 多摩六都科学館組合議会第2回定例会
第28回東京都道路整備事業推進大会
 - 25 東京市町村総合事務組合議会第2回定例会
 - 25・26 建設環境常任委員会が、愛知県豊田市、愛知県岡崎市を視察
 - 27 議会運営委員会
各派代表者会議
 - 30 東京たま広域資源循環組合議会第2回定例会
 - 30・31 昭和病院企業団議会行政視察
 - 31 多摩六都科学館組合議会行政視察
 - 11・14 議会運営委員会
各派代表者会議
 - 14 東京たま広域資源循環組合議会行政視察
- ## 第4回定例会の 開会予定
- 平成29年清瀬市議会第4回定例会を11月30日(木)から12月19日(火)まで、会期20日間にわたり開会する予定です。
- ◇日程(案)
- 11・30 本会議(初日)
 - 12・4 本会議(一般質問)
 - 5 本会議(一般質問)
 - 6 本会議(一般質問)
 - 8 総務文教常任委員会
 - 11 福祉保健常任委員会
 - 12 建設環境常任委員会
議会運営委員会
 - 19 本会議(最終日)

手話通訳での傍聴ができます

希望される方は事前(7日前まで)に申し込みが必要です。
詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

*長期包括契約…民間事業者に長期間にわたり、施設の運転管理・維持補修等の施設運営業務を包括的に委託する契約。

*対策型検診…がん検診には、市町村などの住民検診に代表される対策型検診と、人間ドックなどの任意型検診がある。対策型検診は、がん死亡率の減少を目的として、有効性が確立された検査方法。

市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。



問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL (042) 497-2566 (直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

